

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日

上場会社名 SEホールディングス・アンド・インキュベーション 上場取引所 東
 コード番号 9478 URL http://www.sehi.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 速水 浩二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部部長 (氏名) 松村 真一 (TEL) 03-5362-3700
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	6,727	△6.4	377	105.6	336	320.6	255	—
27年3月期	7,183	△3.2	183	△28.2	79	△52.1	△26	—

(注) 包括利益 28年3月期 89百万円(△17.7%) 27年3月期 108百万円(76.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	10.96	—	6.2	3.6	5.6
27年3月期	△1.14	—	△0.7	0.8	2.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	8,868	4,085	46.1	176.34
27年3月期	9,844	4,532	42.4	177.64

(参考) 自己資本 28年3月期 4,084百万円 27年3月期 4,171百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	459	148	△870	2,480
27年3月期	230	△150	△433	2,745

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	1.40	1.40	32	—	0.8
28年3月期	—	0.00	—	1.40	1.40	32	12.8	0.8
29年3月期(予想)	—	0.00	—	1.40	1.40		19.1	

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,100	△7.9	90	△55.4	70	△56.9	40	△44.2	1.73
通期	6,500	△3.4	300	△20.5	260	△22.7	170	△33.5	7.34

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 — 社（社名） — 、除外 1社（社名）株式会社システム・テクノロジー・アイ
 （現アイスタディ株式会社）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	23,484,226株	27年3月期	23,484,226株
② 期末自己株式数	28年3月期	319,950株	27年3月期	600株
③ 期中平均株式数	28年3月期	23,317,527株	27年3月期	23,483,908株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	360	△3.7	78	1.3	98	△7.7	301	417.8
27年3月期	373	7.7	77	29.7	106	31.5	58	14.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	12.9		—					
27年3月期	2.48		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	4,541		3,768		83.0	162.67		
27年3月期	4,663		3,607		77.4	153.62		

(参考) 自己資本 28年3月期 3,768百万円 27年3月期 3,607百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

●この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

●当社は、平成28年6月10日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 6
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 目標とする経営指標	P. 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 7
(4) 会社の対処すべき課題	P. 7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	P. 7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
5. 連結財務諸表	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
(継続企業の前提に関する注記)	P. 17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 17
(会計方針の変更)	P. 19
(表示方法の変更)	P. 19
(会計上の見積りの変更)	P. 19
(連結貸借対照表関係)	P. 19
(連結損益計算書関係)	P. 20
(連結包括利益計算書関係)	P. 23
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 25
(企業結合等関係)	P. 26
(セグメント情報等)	P. 27
(関連当事者情報)	P. 31
(1株当たり情報)	P. 31
(重要な後発事象)	P. 31
(開示の省略)	P. 31
6. その他	P. 32
(1) 役員の変動	P. 32
(2) その他	P. 32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、期前半においては輸出企業の好調な業績などを背景に総じて緩やかな景気回復基調で推移しましたが、期後半に入ると中国経済成長の鈍化、原油など資源価格低迷による新興国経済成長見通し悪化、米国利上げ先送りを見込んだ円高傾向、消費支出の伸び悩みなどの影響で景気回復の減速感が広がってまいりました。

このような環境の中、当社グループにおいては、①全事業会社黒字化、②中長期利益を見通した各社構造の最適化の加速、③成長マインドの醸成と浸透、及び④海外収益基盤の増強と資産の再配分の4点を期初に重点課題として掲げてこれらの課題に積極的に取り組んでまいりました。こうした取り組みの結果、当連結会計年度の連結売上高6,727百万円(前期比6.4%減)、連結営業利益377百万円(前期比105.6%増)、連結経常利益336百万円(前期比320.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益255百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失26百万円)となりました。

セグメント別の業績については以下の通りです。

出版事業におきましては、電子メディアやイベントなどの収入が期を通じて好調だった他、書店店頭販売が期後半に回復基調となり、電子書籍販売も総じて好調だった結果、売上高2,720百万円(前期比1.2%増)と増収になりました。利益面でも、計画的な新刊書籍の刊行及び物流効率化による書籍保管料削減などにより、セグメント利益(営業利益)310百万円(前期比26.5%増)と増益になりました。

コーポレートサービス事業におきましては、外資系クライアントからの引き合いが期後半になって継続して弱含みであったこと、及び今後の受注回復に備えた制作スタッフ充実などの先行投資により、売上高748百万円(前期比12.9%減)、セグメント利益(営業利益)37百万円(前期比66.9%減)となりました。

ソフトウェア・ネットワーク事業におきましては、スマートフォンコンテンツ及びオンラインゲーム事業売上が期を通じて総じて好調だったことから、売上高1,361百万円(前期比4.4%減)、セグメント利益(営業利益)191百万円(前期比125.7%増)と大幅増益になりました。

インターネットカフェ事業におきましては、不採算であったリハビリ特化型デイサービス事業からの撤退、ネットカフェ・ボディーケア不採算店舗の閉鎖、管理者層の育成、及び全社的なコスト削減努力などにより、売上高1,087百万円(前期比9.5%減)、セグメント利益(営業利益)23百万円(前期はセグメント損失4百万円)と大幅増益になりました。

教育・人材事業におきましては、第3四半期連結会計期間の期初より、不採算であった株式会社システム・テクノロジー・アイ(現アイスタディ株式会社)を株式譲渡により連結対象から除外したこと、及び同期間において完全子会社化した株式会社SEプラスの医療人材紹介事業、研修事業などが総じて好調に推移したことにより、売上高694百万円(前期比27.0%減)、セグメント利益(営業利益)10百万円(前期はセグメント損失29百万円)と大幅増益になりました。

投資運用事業におきましては、期後半において投資環境が多少悪化したものの、保有債券の償還や利息・配当金収入の増加などにより、売上高114百万円(前期比96.0%増)、セグメント利益(営業利益)43百万円(前期比56.8%増)となりました。

(次期の見通し)

日本経済は緩やかな景気回復傾向にありましたが、足許では個人消費の伸び悩みや新興国景気減速、円高などの不安材料により景気の先行き不透明感が増しており、安定した成長の実現にはまだまだ課題もあります。当社グループとしては、引続き利益成長と体質改善について一層積極的に取り組んでいきたいと思っております。

次期の業績見通しにつきましては、全事業会社黒字化、②中長期利益を見通した各社構造の最適化の加速、成長マインドの醸成と浸透、及び海外収益基盤の増強と資産の再配分を重点課題として取り組むことにより、連結売上高6,500百万円(前期比3.4%減)、連結営業利益300百万円(前期比20.5%減)、連結経常利益260百万円(前期比22.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益170百万円(前期比33.5%減)を予定しております。

(注) 業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末は、前連結会計年度末に比べて総資産が975百万円減少、負債が529百万円減少いたしました。純資産につきましては、利益剰余金が222百万円増加し、非支配株主持分が355百万円、その他有価証券評価差額金が165百万円それぞれ減少した結果、4,085百万円になりました。純資産から新株予約権及び非支配株主持分を引いた自己資本は、4,084百万円となり、自己資本比率は46.1%と前連結会計年度末42.4%と比べて3.7%増加いたしました。

主な増減は以下の通りです。

(流動資産)781百万円減少

現金及び預金387百万円減少、受取手形及び売掛金210百万円減少、並びに商品及び製品126百万円減少によるものです。

(固定資産)194百万円減少

繰延税金資産24百万円増加、投資有価証券59百万円減少、建物及び構築物(純額)52百万円減少、並びに敷金及び保証金49百万円減少によるものです。

(流動負債)513百万円減少

未払法人税等142百万円増加、1年内償還予定の社債480百万円減少、及びその他187百万円減少によるものです。

(固定負債)15百万円減少

社債195百万円増加、長期借入金168百万円減少及びその他66百万円減少によるものです。

(純資産)446百万円減少

親会社株主に帰属する当期純利益計上などによる利益剰余金222百万円増加、連結子会社であった株式会社システム・テクノロジー・アイ(現アイスタディ株式会社)株式の売却などに伴う非支配株主持分355百万円減少、並びに営業投資有価証券及び投資有価証券の含み益減少に伴うその他有価証券評価差額金165百万円減少によるものです。

②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

(単位 百万円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	230	459
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150	148
財務活動によるキャッシュ・フロー	△433	△870
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△346	△265
現金及び現金同等物の期首残高	3,092	2,745
現金及び現金同等物の期末残高	2,745	2,480

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ265百万円(9.7%)減少し、2,480百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は459百万円(前連結会計期間比99.3%増)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益481百万円、売上債権の減少額151百万円及び減価償却費136百万円であり、支出の主な内訳は、子会社株式売却益190百万円及び営業投資有価証券の増加額159百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は148百万円(前連結会計期間比298百万円増)となりました。収入の主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入258百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出78百万円及び定期預金の預入による支出56百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は870百万円(前連結会計期間比101.0%増)となりました。収入の主な内訳は、長期借入による収入625百万円及び社債の発行による収入480百万円であり、支出の主な内訳は、社債の償還による支出785百万円、長期借入金の返済による支出670百万円及び連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出209百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	35.1	34.1	40.6	42.4	46.1
時価ベースの自己資本比率	17.1	20.7	39.3	57.7	73.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	148.7	33.1	11.9	15.6	7.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.5	2.5	6.7	5.4	12.4

※ 各指標は、以下の算式により算出しております。

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な視野に立ち、企業体質の強化を図りながら安定的配当を実施していくことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、期末配当の1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会決議で行うことが出来る旨、定款で定めております。当事業年度の配当については、上記の基本方針及び今後の事業環境や業績の見通し等を勘案し、1株につき年間1円40銭としております。内部留保資金につきましては、現在の各事業内における基盤拡大のための安定的且つ効率的な投資のために役立てる所存であります。

次期の利益配当金につきましては、上記の基本方針及び内部留保の状況や今後の経営環境等を総合的に勘案し、1株につき年間1円40銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業上のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において判断したものであります。

①委託販売制度について

当社グループにおける出版事業においては、業界の慣行に従い、取次会社及び書店に配本した出版物(書籍及び雑誌等)のほとんどについては、配本後、約定期間(委託期間)内に限り、返品を受け入れることを販売条件とする委託販売制度を採用しております。当事業においては、返品を減少させるため、各書店における販売動向を十分に考慮した配本を行っております。また、返品による損失に備えるため、会計上、出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を返品調整引当金として計上しておりますが、返品率の変動は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②再販制度について

当社グループにおける出版事業において、発行・販売する出版物については、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」(以下、独占禁止法という)第24条の2の規定により、再販売価格維持制度(以下、再販制度という)が認められる特定品目に該当適用しております。独占禁止法は、再販制度を不公正な取引方法として原則禁止しておりますが、公正取引委員会の指定する書籍・雑誌等の著作物の小売価格については、例外的に再販制度が認められております。なお、当社グループにおいては、取次会社との取引価格の決定は、定価に対する掛け率によっております。公正取引委員会が平成13年3月23日に発表した「著作物再販制度の取扱いについて」によると、当面の間、再販売制度は維持・存続される見通しですが、一方で再販制度を維持しながらも、消費者利益のため現行制度の弾力的運用を業界に求めていく方針を発表しております。同制度の弾力的運用又は廃止は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③組織再編等について

当社グループは、当社を純粋持株会社とする分社経営体制に移行しました。今後共、機動的な組織再編、M&Aの活用等により企業グループ総体の価値向上に努めていく方針ですが、組織再編等の進捗状況によっては追加コストが発生し当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

④投融资に係るリスクについて

当社グループは、連結子会社への投融资の他、日本国内外のIT・環境技術関連ベンチャー企業・大手金融機関・一般事業法人等に対して投資を実施しております。これらの投資に際しては、投資先のリスク要因、経営計画及び市場動向等を慎重に検討した上で実施しておりますが、諸要因により必ずしも投資先が当初期待した通りの業績をあげることは保証されておられません。その場合、投資先の評価の見直しによる損失や投資回収遅延、又は、急激な市場動向の変動等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤個人情報管理について

当社グループは、各種事業展開及び顧客サービス提供のため、多くの個人情報をお預かりしています。そのため当社グループ各社は、個人情報漏洩防止のための社員教育や内部監査の徹底、関連規程の整備等により個人情報管理体制を一層強化しておりますが、万が一個人情報が出し損害賠償責任を問われた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥市場環境の変化や他社との競争について

当社グループが運営する事業においては、ユーザーの志向の変化、マクロ経済情勢の変化、技術の進歩や革新による新たな競争相手の出現又は同業他社との価格競争等により、利益を確保し難い状況になる可能性があります。

⑦人材確保に係るリスクについて

当社グループが運営する事業においては、総じて、企画力、編集力、マネジメント能力並びにプログラミング技術等の高い専門性及び経験が要求されることから、事業の成長にはそのような要求水準に合う優秀な人材の確保が不可欠であり、当社グループでは継続的に人材育成と確保に注力しておりますが、必要な人材確保ができない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧情報セキュリティについて

当社グループが運営する事業においては、情報システムが極めて重要な役割をもっております。当社グループでは、情報システムの安定稼動を業務運営上の重要課題と認識してセキュリティ対策等必要な対策を講じておりますが、地震等の大規模広域災害、火災等の地域災害、コンピュータウィルス、電力供給の停止及び通信事業者に起因するサービスの中断・停止等により、情報システムが機能しなくなる可能性が皆無ではなく、その場合には当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨資金調達について

当社グループは、銀行借入や資本市場からの資金調達をおこなっておりますが、資金需給、金利動向等金融市場環境の影響を受けるため、これらの環境の変化が、当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

⑩知的財産権について

当社グループでは、自らの知的財産権を確保し、第三者の知的財産権を侵害しないよう努めておりますが、万が一、当社グループが知的財産権に関し第三者から訴訟を提起され、又は自らの知的財産権を保全するために訴訟を提起せざるを得なくなった場合には、時間・費用等多額の経営資源が費やされたり、訴訟結果によっては、多額の損害賠償責任を負う可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループは、当社、連結子会社8社で構成されております。

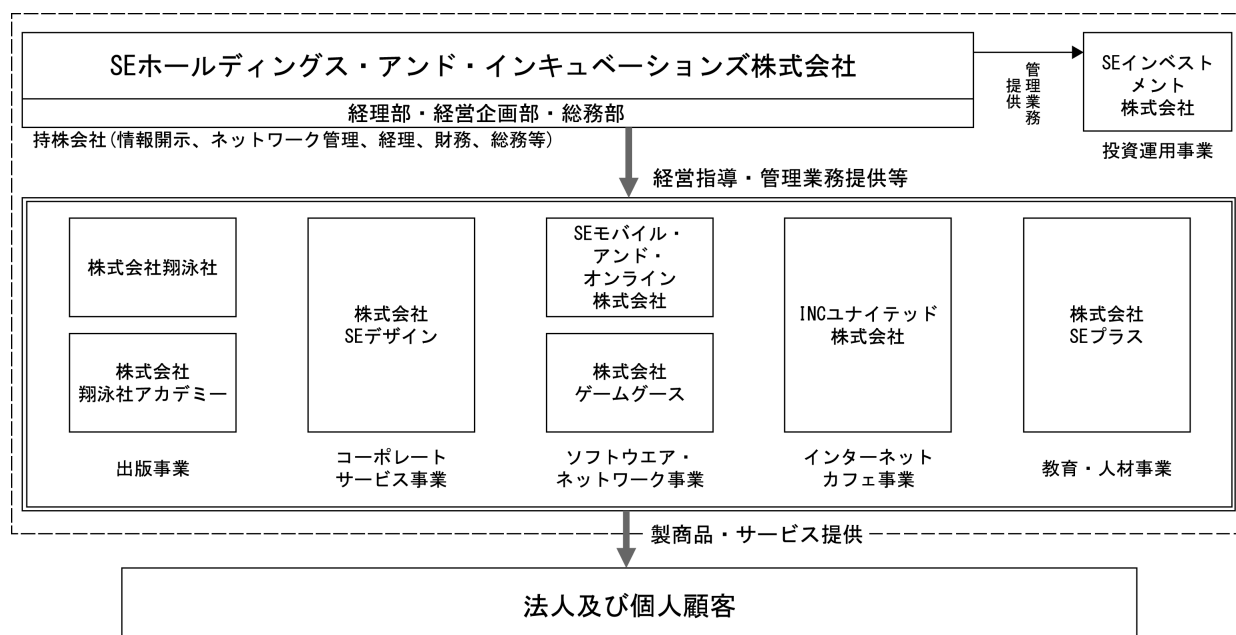
当社は、純粋持株会社として事業子会社の管理・統括、会社グループ経営企画、会計・人事・総務等管理事務代行、不動産賃貸並びにグループファイナンスを行うと同時に、IT関連企業の起業支援・育成を行っております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、下記の通りであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

また、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

事業セグメント	事業内容	主要な会社
出版事業	コンピュータ関連書籍の発行・販売、コンピュータ関連のカンファレンス・教育、コンピュータ関連技術情報のWeb上での提供、一般書籍・海外翻訳書籍の発行・販売、オンラインショップにおけるソフトウェア・ハードウェアの販売、電子書籍の販売、電気技術者資格受験者向け教材の企画・制作・販売、その他コンピュータ関連商品・サービスの販売	(株)翔泳社 (株)翔泳社アカデミー
コーポレートサービス事業	情報技術(パソコン・ネットワーク・ソフトウェア等)関連企業を対象とする以下のサービス提供：製品付随物・同封物の企画・製造請負、製品のマーケティング・販売促進に関するサービス、ユーザー(主に技術者)のサポートサービス、企業PR/IRのサポートサービス	(株)SEデザイン
ソフトウェア・ネットワーク事業	エンターテインメントソフトウェアの開発・販売、携帯インターネット技術及びメンテナンス、ネット広告販売、アミューズメント施設運営	SEモバイル・アンド・オンライン(株) (株)ゲームグース
インターネットカフェ事業	インターネットカフェ及びボディケアサロン店舗運営	INCユナイテッド(株)
教育・人材事業	医療関連転職支援・求人サイト運営、IT人材教育・研修事業、育成/業界特化型人材派遣事業等	(株)SEプラス
投資運用事業	有価証券投資等	SEインベストメント(株)

以上の事項を事業系統図によって示すと、下記の通りであります。



(2) 関係会社の状況

本年3月末現在の当社の関係会社の状況は、下記の通りであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の所有 (被所有)割合 (%) (注) 2	関係内容
(連結子会社)					
株式会社翔泳社	東京都新宿区	50	出版事業	100.0	役員の兼任あり
株式会社翔泳社アカデミー	大阪府大阪市	10	出版事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
SEモバイル・アンド・ オンライン株式会社	東京都新宿区	80	ソフトウェア・ネットワー ク事業	100.0	役員の兼任あり
株式会社SEデザイン	東京都新宿区	30	コーポレートサービス事業	100.0	役員の兼任あり
INCユナイテッド株式会社	東京都新宿区	100	インターネットカフェ事業	96.6	役員の兼任あり
株式会社ゲームグース	東京都新宿区	100	ソフトウェア・ネットワー ク事業	100.0	役員の兼任あり
株式会社SEプラス	東京都 千代田区	17	教育・人材事業	100.0	役員の兼任あり
SEインベストメント株式会社	東京都新宿区	247	投資運用事業	100.0	役員の兼任あり

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、情報産業をはじめとする市場の成長に積極的に寄与することで、社会に貢献しながら自らも成長していくことを目標とする企業集団であります。また、対象市場を活性化し、新しいプレイヤーの参加を喚起するため、事業者のインキュベーションを積極的に行います。対象市場全体に亘って事業基盤を構築することで、個別事業のリスクを減少しつつ全体の成長効率を向上するという経営方針のもと、常に最適な事業会社群の構成を目指してグループ形成に取り組みます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長性及び収益性の向上を最優先課題としております。目標とする経営指標は、売上高経常利益率5%を継続的に確保することを当面の目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

市場全体をターゲットとする当社グループでは、既存の概念にとらわれず広い視点で収益チャンスを捉え、既存事業の成長に加え、新規事業を積極的に展開してゆくと共に、必要に応じて企業への戦略的投資や育成、M&Aに関しても積極的に活用し、事業を拡大していくことにより、グループの全体価値の向上を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

日本経済は緩やかな景気回復傾向にありましたが、足許では個人消費の伸び悩みや新興国景気減速、円高などの不安材料により景気の先行き不透明感が増しており、安定した成長の実現にはまだまだ課題もあります。当社グループとしては、引続き利益成長と体質改善について一層積極的に取組んでいきたいと思っております。具体的な施策としては、前期に引き続き、①全事業会社黒字化、②中長期利益を見通した各社構造の最適化の加速、③成長マインドの醸成と浸透、及び④海外収益基盤の増強と資産の再配分を重点課題として取組む所存であります。

また、法令遵守や信頼性のある財務報告に関しても引続き真摯に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在ほぼ日本国内に限定されており、また、外国人株主比率が極めて低いため、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する予定であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,973	2,585
受取手形及び売掛金	1,525	1,315
有価証券	20	10
営業投資有価証券	※1 1,128	※1 1,112
商品及び製品	919	792
仕掛品	96	101
原材料及び貯蔵品	21	14
繰延税金資産	59	67
その他	112	82
貸倒引当金	△0	△6
流動資産合計	6,858	6,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,618	※1 1,519
減価償却累計額	△866	△820
建物及び構築物（純額）	751	698
土地	※1,2 1,089	※1,2 1,089
その他	897	714
減価償却累計額	△799	△653
その他（純額）	97	60
有形固定資産合計	1,938	1,849
無形固定資産		
のれん	1	-
その他	57	48
無形固定資産合計	58	48
投資その他の資産		
投資有価証券	315	255
敷金及び保証金	419	369
繰延税金資産	114	139
その他	147	141
貸倒引当金	△7	△12
投資その他の資産合計	988	894
固定資産合計	2,986	2,792
資産合計	9,844	8,868

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	440	380
1年内償還予定の社債	775	295
短期借入金	※1 1,172	※1 1,230
未払法人税等	25	168
賞与引当金	34	42
返品調整引当金	101	106
その他	617	430
流動負債合計	3,167	2,654
固定負債		
社債	811	1,006
長期借入金	※1 853	※1 684
役員退職慰労引当金	78	83
退職給付に係る負債	264	287
資産除去債務	29	27
再評価に係る繰延税金負債	※2 7	※2 7
その他	100	33
固定負債合計	2,144	2,128
負債合計	5,312	4,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,534	1,534
資本剰余金	1,853	1,769
利益剰余金	504	727
自己株式	△0	△60
株主資本合計	3,892	3,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	262	97
土地再評価差額金	※2 16	※2 16
その他の包括利益累計額合計	278	113
新株予約権	4	-
非支配株主持分	356	0
純資産合計	4,532	4,085
負債純資産合計	9,844	8,868

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	7,183	6,727
売上原価	※5 4,496	※5 4,165
売上総利益	2,687	2,562
返品調整引当金繰入額	-	5
返品調整引当金戻入額	27	-
差引売上総利益	2,714	2,557
販売費及び一般管理費	※1 2,531	※1 2,179
営業利益	183	377
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	0	2
為替差益	-	18
投資事業組合運用益	-	10
受取家賃	2	3
古紙売却収入	1	1
償却債権取立益	-	1
その他	4	7
営業外収益合計	10	47
営業外費用		
支払利息	42	37
社債発行費	15	19
支払保証料	14	10
為替差損	18	-
投資事業組合運用損	14	-
店舗閉鎖費用	-	13
その他	8	6
営業外費用合計	114	88
経常利益	79	336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 2
投資有価証券売却益	-	20
子会社株式売却益	-	190
持分変動利益	0	-
新株予約権戻入益	0	0
特別利益合計	0	213
特別損失		
固定資産売却損	-	※3 0
固定資産除却損	※4 4	※4 4
投資有価証券評価損	-	0
減損損失	※6 7	※6 22
店舗撤退損失	※7 34	※7 21
事務所移転費用	-	※9 4
倉庫移転費用	-	※10 14
のれん償却額	-	0
プロジェクト整理損失	※8 13	-
特別損失合計	59	68
税金等調整前当期純利益	20	481
法人税、住民税及び事業税	28	200
法人税等調整額	45	26
法人税等合計	74	227
当期純利益又は当期純損失(△)	△53	254
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△26	△0
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△26	255

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△53	254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	161	△165
土地再評価差額金	0	0
その他の包括利益合計	※1 162	※1 △165
包括利益	108	89
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	135	90
非支配株主に係る包括利益	△26	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,534	1,853	564	△0	3,952
当期変動額					
剰余金の配当			△32		△32
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△26		△26
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					-
連結子会社株式の売却 による持分の増減					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△59	△0	△59
当期末残高	1,534	1,853	504	△0	3,892

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	101	15	116	4	386	4,460
当期変動額						
剰余金の配当						△32
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△26
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						-
連結子会社株式の売却 による持分の増減						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	161	0	162	△0	△30	131
当期変動額合計	161	0	162	△0	△30	71
当期末残高	262	16	278	4	356	4,532

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,534	1,853	504	△0	3,892
当期変動額					
剰余金の配当			△32		△32
親会社株主に帰属する 当期純利益			255		255
自己株式の取得				△60	△60
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△84			△84
連結子会社株式の売却 による持分の増減					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△84	222	△60	78
当期末残高	1,534	1,769	727	△60	3,970

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	262	16	278	4	356	4,532
当期変動額						
剰余金の配当						△32
親会社株主に帰属する 当期純利益						255
自己株式の取得						△60
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					△64	△148
連結子会社株式の売却 による持分の増減					△290	△290
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△165	0	△165	△4	△0	△170
当期変動額合計	△165	0	△165	△4	△355	△446
当期末残高	97	16	113	-	0	4,085

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20	481
減価償却費	148	136
長期前払費用償却額	12	9
減損損失	7	22
のれん償却額	0	1
新株予約権戻入益	△0	△0
子会社株式売却損益 (△は益)	-	△190
店舗撤退損失	34	21
事務所移転費用	-	4
倉庫移転費用	-	14
プロジェクト整理損失	13	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	8
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△27	5
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19	22
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	0
投資事業組合運用損益 (△は益)	14	△10
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△20
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△1
固定資産除却損	4	4
持分変動損益 (△は益)	△0	-
為替差損益 (△は益)	20	△15
社債発行費	15	19
受取利息及び受取配当金	△1	△4
支払利息	42	37
売上債権の増減額 (△は増加)	131	151
たな卸資産の増減額 (△は増加)	73	122
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12	△38
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△275	△159
前受金の増減額 (△は減少)	8	25
前払費用の増減額 (△は増加)	△1	7
未収入金の増減額 (△は増加)	△5	△10
未払金の増減額 (△は減少)	△7	△39
未払消費税等の増減額 (△は減少)	61	△38
未収消費税等の増減額 (△は増加)	0	-
その他	31	△52
小計	332	530
利息及び配当金の受取額	1	3
利息の支払額	△42	△37
法人税等の支払額	△63	△55
法人税等の還付額	3	18
営業活動によるキャッシュ・フロー	230	459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△56
定期預金の払戻による収入	-	30
有形固定資産の取得による支出	△78	△78
有形固定資産の売却による収入	0	2
無形固定資産の取得による支出	△35	△29
無形固定資産の売却による収入	1	-
投資有価証券の取得による支出	△16	△76
投資有価証券の売却による収入	9	94
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △2	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	※3 258
長期前払費用の取得による支出	△13	△2
敷金及び保証金の差入による支出	△6	△29
敷金及び保証金の回収による収入	1	35
預り保証金の受入による収入	0	0
預り保証金の返還による支出	-	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150	148
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	70	△195
長期借入れによる収入	400	625
長期借入金の返済による支出	△270	△670
社債の発行による収入	284	480
社債の償還による支出	△874	△785
リース債務の返済による支出	△5	△9
新株予約権行使による収入	0	3
自己株式の取得による支出	△0	△60
子会社の自己株式の取得による支出	-	△11
配当金の支払額	△32	△33
非支配株主への配当金の支払額	△3	△2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△209
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△433	△870
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△346	△265
現金及び現金同等物の期首残高	3,092	2,745
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,745	※1 2,480

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

(株)翔泳社、(株)翔泳社アカデミー、(株)SEデザイン、SEモバイル・アンド・オンライン(株)、(株)ゲームグース、INCユナイテッド(株)、(株)SEプラス、SEインベストメント(株)

当社保有全株式を譲渡したことから、株式会社システム・テクノロジー・アイ(現アイスタディ株式会社)を連結の範囲から除外しております。また、株式会社優泉j p. は清算したため、同社を連結の範囲から除外しております。なお、株式会社システム・テクノロジー・アイ(現アイスタディ株式会社)が保有していた株式会社SEプラスの発行済株式全部を当社が譲受したことにより、株式会社SEプラスは当社の完全子会社となり引き続き連結の範囲に含まれております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券(営業投資有価証券を含む。)

時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品及び製品

先入先出法

b 仕掛品

個別法

c 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 3～50年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

但し、サービス提供目的のソフトウェアについては、見込収益獲得期間に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

均等償却をしております。

- ④ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法
社債発行費は支出時の費用としております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
 - ③ 返品調整引当金
出版物の返品による損失に備えるため、書籍等の出版事業に係る売上債権残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。
 - ④ 役員退職慰労引当金
当社の役員の退職慰労金給付に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (6) 重要な収益及び費用の計上基準
受注制作のソフトウェア開発に係る収益の計上基準
 - a. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発案件
工事進行基準(開発の進捗率の見積りは主に原価比例法)
 - b. その他の開発案件
検収基準
- (7) 重要なヘッジの会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について特例処理を行っております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
借入金利を対象として金利スワップ取引を行っております。
 - ③ ヘッジ方針
借入金利金額を固定するため、実需の範囲内でヘッジ取引を行っております。
 - ④ ヘッジの有効性評価の方法
特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - (i) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。
 - (ii) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ12百万円増加しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が84百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は84百万円減少しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

(前連結会計年度)

このうち	
建物	62百万円
土地	284百万円
営業投資有価証券	1,049百万円
計	1,397百万円

は長期借入金75百万円、1年以内返済予定長期借入金50百万円、短期借入金429百万円の担保に供しております。

(当連結会計年度)

このうち	
建物	56百万円
土地	284百万円
営業投資有価証券	1,050百万円
計	1,391百万円

は長期借入金45百万円、1年以内返済予定長期借入金30百万円、短期借入金515百万円の担保に供しております。

※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価実施日 平成14年3月31日

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて算定しております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員退職慰労引当金繰入額	4百万円	4百万円
給料手当	668百万円	672百万円
賞与引当金繰入額	27百万円	31百万円
退職給付費用	17百万円	21百万円
広告宣伝費	568百万円	298百万円
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	0百万円	27百万円

※2 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工具器具及び備品	0百万円	2百万円

※3 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工具器具及び備品	一百万円	0百万円

※4 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	一百万円	2百万円
建物附属設備	3百万円	0百万円
工具器具及び備品	1百万円	0百万円
ソフトウェア	一百万円	1百万円
計	4百万円	4百万円

※5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	107百万円	115百万円

※6 減損損失の内容は以下の通りであります。

(前連結会計年度)

(1)減損損失の内訳

ソフトウェア・ネットワーク事業における建物3百万円、工具、器具及び備品1百万円、長期前払費用0百万円及びインターネットカフェ事業における建物2百万円、長期前払費用0百万円であります。

(2)減損損失を認識した資産又は資産グループの内容

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都、神奈川県	アミューズメント施設 ボディケアサロン	建物 工具、器具及び備品 長期前払費用	7

(3)減損損失の認識に至った経緯

ソフトウェア・ネットワーク事業及びインターネットカフェ事業において、当該アミューズメント施設及びボディケアサロンの営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるためその事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(4)資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業の種類を考慮して資産のグルーピングを行っておりますが、店舗(インターネットカフェ、ボディケアサロン、アミューズメント施設等)や賃貸資産、自社利用目的ソフトウェア及び長期前払費用については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。なお、遊休資産については、個別に独立した単位としてグルーピングしております。

(5)回収可能額の算定方法

資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないためゼロとして評価しております。

(当連結会計年度)

(1)減損損失の内訳

ソフトウェア・ネットワーク事業における工具、器具及び備品6百万円、ソフトウェア3百万円、並びにインターネットカフェ事業における建物11百万円、工具、器具及び備品0百万円、長期前払費用0百万円であります。

(2)減損損失を認識した資産又は資産グループの内容

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都、神奈川県	エンターテインメントソフトウェア アミューズメント施設 インターネットカフェ	建物 工具、器具及び備品 ソフトウェア 長期前払費用	22

(3)減損損失の認識に至った経緯

ソフトウェア・ネットワーク事業及びインターネットカフェ事業において、当該インターネットサイトの運営、アミューズメント施設及びインターネットカフェの営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるためその事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(4)資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業の種類を考慮して資産のグルーピングを行っておりますが、店舗(インターネットカフェ、ボディケアサロン、アミューズメント施設等)や賃貸資産、自社利用目的ソフトウェア及び長期前払費用については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。なお、遊休資産については、個別に独立した単位としてグルーピングしております。

(5)回収可能額の算定方法

資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないためゼロとして評価しております。

※7 店舗撤退損失の内容は次の通りであります。

(前連結会計年度)

(1)店舗撤退損失の内訳

インターネットカフェ事業における店舗撤退に伴う損失の内訳は以下の通りであります。

減損損失	24百万円
原状回復費用	10百万円
計	34百万円

(2)減損損失を認識した資産又は資産グループの内容

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都	インターネットカフェ ボディケアサロン	建物 工具、器具及び備品 長期前払費用	24

(3)減損損失の認識に至った経緯

インターネットカフェ事業における店舗撤退に伴い、当該店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(4)資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業の種類を考慮して資産のグルーピングを行っておりますが、店舗(インターネットカフェ、ボディケアサロン、アミューズメント施設等)や賃貸資産、自社利用目的ソフトウェア及び長期前払費用については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。なお、遊休資産については、個別に独立した単位としてグルーピングしております。

(5)回収可能額の算定方法

資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないためゼロとしております。

(当連結会計年度)

(1)店舗撤退損失の内訳

インターネットカフェ事業における店舗撤退に伴う損失の内訳は以下の通りであります。

減損損失	18百万円
原状回復費用	2百万円
計	21百万円

(2)減損損失を認識した資産又は資産グループの内容

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都	インターネットカフェ デイサービス店舗	建物 工具、器具及び備品 ソフトウェア 長期前払費用	18

(3)減損損失の認識に至った経緯

インターネットカフェ事業における店舗撤退に伴い、当該店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(4)資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業の種類を考慮して資産のグルーピングを行っておりますが、店舗(インターネットカフェ、ボディケアサロン、アミューズメント施設等)や賃貸資産、自社利用目的ソフトウェア及び長期前払費用については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。なお、遊休資産については、個別に独立した単位としてグルーピングしております。

(5)回収可能額の算定方法

資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないためゼロとして評価しております。

※8 プロジェクト整理損失の内容は以下の通りであります。

(前連結会計年度)

(1) プロジェクト整理損失の内訳

当社グループが中国において展開してまいりましたeコマース(電子商取引。以下「EC」という。)事業における商材(スキンケア商品)に係る商品処分損8百万円、ECサイトの減損損失4百万円であります。

(2) 減損損失を認識した資産又は資産グループの内容

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都	ECシステム	ソフトウェア	4

(3) 減損損失の認識に至った経緯

不採算事業における資産整理の一環として、当該ECサイト用ソフトウェアの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業の種類を考慮して資産のグルーピングを行っておりますが、店舗(インターネットカフェ、ボディケアサロン、アミューズメント施設等)や賃貸資産、自社利用目的ソフトウェア及び長期前払費用については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。なお、遊休資産については、個別に独立した単位としてグルーピングしております。

(5) 回収可能額の算定方法

資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないためゼロとしております。

※9 事務所移転費用の内容は、当社の連結子会社である株式会社SEプラスの本社移転に係る費用であり、その内訳は以下の通りであります。

固定資産除却損	0百万円
引越費用等	3百万円
計	4百万円

※10 倉庫移転費用の内容は、当社の連結子会社である株式会社翔泳社の倉庫移転に係る費用であり、その内訳は以下の通りであります。

固定資産除却損	4百万円
引越費用等	9百万円
計	14百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	224百万円	△221百万円
組替調整額	0百万円	△25百万円
税効果調整前	225百万円	△247百万円
税効果額	△64百万円	81百万円
その他有価証券評価差額金	161百万円	△165百万円
土地再評価差額金		
税効果額	0百万円	0百万円
土地再評価差額金	0百万円	0百万円
その他の包括利益合計	162百万円	△165百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,484,226	—	—	23,484,226

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	50	550	—	600

(注) 単元未満株式の買取りにより550株増加しております。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	4
合計			—	—	—	4

(注) 連結子会社の新株予約権はストック・オプションとして付与されており、目的となる株式の種類及び目的となる株式の数の注記は省略しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日定時株主総会	普通株式	32	1.40	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32	1.40	平成27年3月31日	平成27年6月22日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,484,226	—	—	23,484,226

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	600	319,350	—	319,950

(注) 平成27年9月7日及び平成27年9月8日開催の取締役会決議による自己株式の取得により319,300株、及び単元未満株式の買取りにより50株増加しております。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日定時株主総会	普通株式	32	1.40	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32	1.40	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,973百万円	2,585百万円
有価証券	10百万円	10百万円
計	2,983百万円	2,596百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△238百万円	△116百万円
現金及び現金同等物	2,745百万円	2,480百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

株式会社優泉 j p.

流動資産	3百万円
固定資産	2百万円
のれん	1百万円
流動負債	△1百万円
固定負債	△1百万円
株式会社優泉 j p. の取得価額	3百万円
株式会社優泉 j p. の現金及び現金同等物	1百万円
差引：株式会社優泉 j p. 取得による支出	2百万円

※3 株式の売却により連結子会社より除外となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の売却により株式会社システム・テクノロジー・アイ(現アイスタディ株式会社)を連結子会社から除外したことに伴う、連結除外時の同社の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入との関係は次のとおりであります。

流動資産	691百万円
固定資産	94百万円
流動負債	△149百万円
新株予約権	△2百万円
非支配株主持分	△290百万円
子会社株式売却時簿価	343百万円
子会社株式売却益	190百万円
子会社株式売却価額	534百万円
連結除外時の現金及び現金同等物	△276百万円
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	258百万円

(企業結合等関係)

事業分離

(子会社株式の譲渡)

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

株式会社ブイキューブ

② 分離した事業の内容

IT技術者向けe-learning学習ソフトの開発・販売、Oracle/IBM認定研修

③ 事業分離を行った主な理由

株式会社システム・テクノロジー・アイ(以下「STI」という。現アイスタディ株式会社)は、平成9年6月に設立されたeラーニング製品開発・販売分野の草分け的存在の企業であります。当社とは、平成12年9月に発行会社による第三者割当増資の引き受けを実施して以降、資本・業務提携関係にあり、平成19年7月に、STIを完全親会社、当社連結子会社である株式会社翔泳社プラス(現株式会社SEプラス。以下「SEP」という。)を完全子会社とする株式交換を実施した結果、STIは当社の連結子会社となり、以降8年余りが経過しました。

このような状況下、株式会社ブイキューブ(以下「VC」という。)からSTIの親会社である当社に対し、STIを公開買付けによりVCの連結子会社としたい旨の提案がありました。

当該提案によれば、VCは、STIと資本業務提携して一体となることにより、VCグループが有するビジュアルコミュニケーションツールの企画・販売等事業において互いの知見を共有することで国内外において大きなシナジー効果を発揮出来、発行会社の企業価値・株主価値の向上に資することが出来るとのことでしたので、当社といたしましては、当該公開買付けの条件等を総合的に判断し当該公開買付けへの応募を決定し、当該公開買付けが成立した結果、株式譲渡することとなりました。

④ 株式譲渡日(みなし譲渡日)

平成27年12月15日(平成27年9月30日)

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

子会社株式売却益 190百万円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	691百万円
固定資産	94百万円
資産合計	<u>785百万円</u>
流動負債	149百万円
負債合計	<u>149百万円</u>

③ 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「子会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

教育・人材事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	249百万円
営業利益	△8百万円

共通支配下の取引等

(子会社株式の追加取得)

(1)取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称 株式会社SEプラス

事業の内容 医療関連職業紹介事業、人材派遣事業、IT人材教育事業

②企業結合日(みなし取得日)

平成27年11月10日(平成27年9月30日)

③企業結合の法的形式 STIからの株式取得による完全子会社化

④結合後企業の名称 変更ありません。

⑤取引の目的を含む取引の概要

VCから当社に対して、STIを公開買付けによりVCの連結子会社としたい旨の提案があった際、STIの特定子会社であり研修サービス事業や人材関連事業を行っているSEPについては、VCと一体となってもSEPの事業内容の性質を勘案するとシナジー効果が期待できないとVCが判断していること、及び、SEPの展開する事業における当社連結子会社株式会社翔泳社との業務連携などを勘案、引き続き当社連結子会社としておくことがSEP及び当社グループ全体の企業価値・株主価値向上により資するとの判断から、STIとの間でSEP株式譲渡契約を締結し、STIが保有するSEPの発行済株式全株(500株)を譲り受けた結果、SEPは当社の完全子会社となりました。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3)子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	202百万円
取得原価		202百万円

(4)非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

①資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

②非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

79百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別の事業子会社から構成されており、各事業子会社は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業子会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「出版事業」、「コーポレートサービス事業」、「ソフトウェア・ネットワーク事業」、「インターネットカフェ事業」、「教育・人材事業」及び「投資運用事業」の6つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメント別の事業内容

報告セグメント別の事業内容は、下記のとおりであります。

事業区分	主な事業内容
出版事業	コンピュータ関連書籍の発行・販売、コンピュータ関連のカンファレンス・教育、コンピュータ関連技術情報のWeb上での提供、一般書籍・海外翻訳書籍の発行・販売、オンラインショップにおけるソフトウェア・ハードウェアの販売、電子書籍の販売、電気技術者資格受験者向け教材の企画・制作・販売、その他コンピュータ関連商品・サービスの販売
コーポレートサービス事業	情報技術(パソコン・ネットワーク・ソフトウェア等)関連企業を対象とする以下のサービス提供：製品付随物・同封物の企画・製造請負、製品のマーケティング・販売促進に関するサービス、ユーザー(主に技術者)のサポートサービス、企業PR/IRのサポートサービス
ソフトウェア・ネットワーク事業	エンターテインメントソフトウェアの開発・販売、携帯インターネット技術及びメンテナンス、ネット広告販売、アミューズメント施設の運営
インターネットカフェ事業	インターネットカフェ及びボディケアサロン店舗運営
教育・人材事業	医療関連転職支援・求人サイト運営、IT人材教育・研修事業、育成/業界特化型人材派遣事業等
投資運用事業	有価証券投資等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	出版	コーポ レート サービス	ソフト ウェア・ ネット ワーク	インター ネット カフェ	教育・ 人材	投資運用	計		
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	2,688	859	1,424	1,202	951	58	7,183	—	7,183
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	55	2	78	—	12	—	147	△147	—
計	2,743	861	1,502	1,202	963	58	7,331	△147	7,183
セグメント利益又はセグメント損失(△)	245	112	84	△4	△29	27	436	△252	183
セグメント資産	3,154	394	725	1,104	977	1,162	7,519	2,324	9,844
その他の項目									
減価償却費	15	3	42	55	12	—	129	19	148
のれん償却額	—	—	—	0	—	—	0	—	0
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1	5	53	51	4	—	116	1	118
減損損失	—	—	9	26	—	—	36	—	36

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△252百万円には、セグメント間の内部取引又は振替高消去43百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△296百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の売上原価及び一般管理費であります。
 - セグメント資産の調整額2,324百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△2,338百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,663百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1百万円は、当社管理部門の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	出版	コーポ レート サービス	ソフト ウェア・ ネット ワーク	インター ネット カフェ	教育・ 人材	投資運用	計		
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	2,720	748	1,361	1,087	694	114	6,727	—	6,727
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	38	0	42	—	9	—	91	△91	—
計	2,758	748	1,404	1,087	704	114	6,818	△91	6,727
セグメント利益	310	37	191	23	10	43	615	△238	377
セグメント資産	3,063	315	615	1,042	209	1,142	6,388	2,479	8,868
その他の項目									
減価償却費	16	5	38	48	5	—	115	20	136
のれん償却額	—	—	—	1	—	—	1	—	1
持分法適用会 社への投資額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	22	9	24	13	10	—	80	24	105
減損損失	—	—	9	31	—	—	40	—	40

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△238百万円には、セグメント間の内部取引又は振替高消去43百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△281百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の売上原価及び一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額2,479百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△2,061百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,541百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額24百万円は、当社管理部門の設備投資額であります。
- セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 第3四半期連結会計期間において、当社保有の株式会社システム・テクノロジー・アイ(現アイスタディ株式会社)の全株式を売却し、連結の範囲から除外したことにより、前連結会計年度末に比べ、「教育・人材」のセグメント資産が777百万円減少しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本出版販売(株)	849	出版

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本出版販売(株)	739	出版

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							全社・消去	合計
	出版	コーポレートサービス	ソフトウェア・ネットワーク	インターネットカフェ	教育・人材	投資運用	計		
当期末残高	—	—	—	1	—	—	1	—	1

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							全社・消去	合計
	出版	コーポレートサービス	ソフトウェア・ネットワーク	インターネットカフェ	教育・人材	投資運用	計		
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	177.64円	176.34円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△1.14円	10.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	—円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は3円65銭減少し、1株当たり当期純利益金額は53銭増加しております。

4 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	—	255
親会社株主に帰属する当期純損失(百万円)	26	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	—	255
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(百万円)	26	—
普通株式の期中平均株式数(株)	23,483,908	23,317,527

5 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,532	4,085
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	360	0
(うち新株予約権(百万円))	(4)	—
(うち非支配株主持分(百万円))	(356)	(0)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,171	4,084
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	23,483,626	23,164,276

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、税効果会計、資産除去債務及び賃貸等不動産に関する注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

該当事項はありません。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。